

事務局速報

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

13-2号 2013年12月9日

特定秘密保護法・社会保障制度改革プログラム法 成立について

連日のとりくみに敬意を表します。政府、自・公与党は「特定秘密保護法案」について満足な審議を行うこともなく、多くの国民からの反対や疑問の声を全く無視し、修正とは言えない修正で「十分審議した」と採決を強行、成立をさせました。民主主義は単なる多数決とは異なります。今回の暴挙は民主主義に対する挑戦ともいえるものです。

今臨時国会は7日未明までに特定秘密保護法などが成立し、事実上閉会しました。7月の参院選で自民党が大勝して衆参両院の「ねじれ」が解消し、自民、公明両与党が両院で過半数を占めたことで、政府提出法案の成立率は87%に上りましたが、一方で、与党の強引な国会運営が目立ちました。

その象徴が、特定秘密保護法をめぐる審議。国民の反対が強い法律だったのに、審議時間は衆院で約45時間、参院では約22時間に過ぎず、衆参ともに地方公聴会の翌日に委員会で採決を強行。法案修正で合意した日本維新の会やみんなの党からも「審議が足りない」と批判され、参院採決では反対や棄権に回りました。

本法律は、次期通常国会にも提出されるとする「国家安全保障基本法」と対をなし、集団的自衛権の名の下に、自衛隊の戦争参加を可能にしようとするものです。

憲法が、基本的人権として「知る権利」を規定するのは、それが民主主義を構成する重要な要素だからで、そのことなくして民主主義は成立しません。「情報は国民の財産」です。政府・官僚に情報を隠蔽し廃棄する権限はありません。

この間全国各地で行われた集会やデモに多くの単会・会員の皆さんが参加し、行動されたことと思います。安倍政権は日本版 NSC の設置、特定秘密保護法の成立をステップに今後ますます、集団的自衛権行使の容認、憲法改正への動きを加速させることが想定されます。私たち日退教は引き続き憲法に示された市民社会の権利を守るために全国各地域で運動にとりくみます。

また社会保障制度改革の工程を定めたプログラム法案が5日夜の参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立しました。社会保障4分野（子育て、医療、介護、年金）の改革項目や個別法案の提出時期などを定めています。2014～17年度に実施するものとして▽1割に凍結中の70～74歳の医療費の窓口負担割合を2割に▽一定以上所得者の介護保険の自己負担を2割にアップなど、また介護予防給付の市町村への移行など、充実

よりも負担を先行実施するものです。民主党は公的年金制度の抜本改革や高齢者医療制度の改革が示されず、三党協議を無視した法成立は認められないと他の野党とともに反対しましたが、この法案も強行採決がなされました。消費増税は社会保障の充実に使われず、国土強靱化に使われるものであってはなりません。地公退・退職者連合とともに社会保障の充実に求め運動にとりくんでいきます。

もともと、2日間の延長を加えても55日間と短い会期に重要法案を押し込んだこともあり、参院では、国家戦略特区関連法案などの審議が進まないことにしびれを切らした与党が、関係する民主党の常任委員長2人を同時に解任。最後の3日間で計9本の政府提出法案を駆け込み可決させるなど、強引な国会運営でした。

成立した主な法律

【特定秘密保護法】

国の機密情報を漏らした公務員らに最長懲役10年

【国家安全保障会議設置法】

外交・安保の司令塔となる日本版NSCを設置

【産業競争力強化法】

「アベノミクス」の成長戦略を具体化する産業を支援

【国家戦略特区関連法】

成長戦略実現のため、地域を限り、雇用や医療の規制を緩和

【改正電気事業法】

電力業界の改革を進める

【社会保障改革プログラム法】

医療、介護などの改革の手順を示す

【改正民法】

「婚外子」への遺産相続格差をなくす

【改正薬事法】

薬のネット販売を可能にする

【国土強靱（きょうじん）化基本法】

防災・減災対策を進める

【自動車運転死傷行為処罰法】

病気の影響や無免許運転などによる死傷事故を厳罰化

【高校授業料の実質無償化見直し法】

世帯の年収(基準世帯で910万円、市区町村住民税所得割額304,200円)を基準に所得制限を設ける

継続審議となった主な法案や協定

【国家公務員制度改革関連法】

内閣人事局を設置し、府省の幹部人事を一元管理、(12月7日公務員の65歳定年制を時期通常国会に提案することを与党で確認)

【日トルコ原子力協定】

トルコへの原発輸出の前提条件

以上